

第2章



情報をつかみ、適切な支援を

日本財団は緊急支援策の一つとして、100万円を上限としたNPO・ボランティア団体への助成を発表した。甚大な災害に対しては、多くのボランティアによる被災地での支援活動が不可欠であると判断。なるべく早く活動資金を提供するため、原則書類審査のみで迅速に多くの団体を支援する枠組みを作った。助成の審査も公募締め切り後に一斉に行うのではなく、いち早く現地に足を運んでもらえるように随時行った。4月11日に第1弾の33件を発表後、19日に47件、26日に67件、5月13日に101件、31日に68件、6月13日に84件、24日に71件、30日に79件、8月10日に145件の助成決定を発表した。

3月29日の記者会見での支援発表から5月末までの期間

NPO・ボランティア 651団体695事業に緊急助成

MISSION

被災地において緊急支援活動を行う団体に、活動の資金を迅速に助成する。

規模（金額・リーチ）

6億5730万8462円
（上限100万円の支援金を
651団体695事業）

期間

2011年4月1日～ 6月30日
（公募期間）

場所

岩手、宮城、福島を主な活動拠点とする団体へ支援

ニーズ

被災地の復興に必要なNPOやボランティア団体の活動を支援する。

【審査方針】

●記者発表～5月末まで

緊急的な対応。とにかく一人でも多くのボランティアに被災地に向かってもらう

変わりゆく被災地のニーズを受けて審査方針を変更

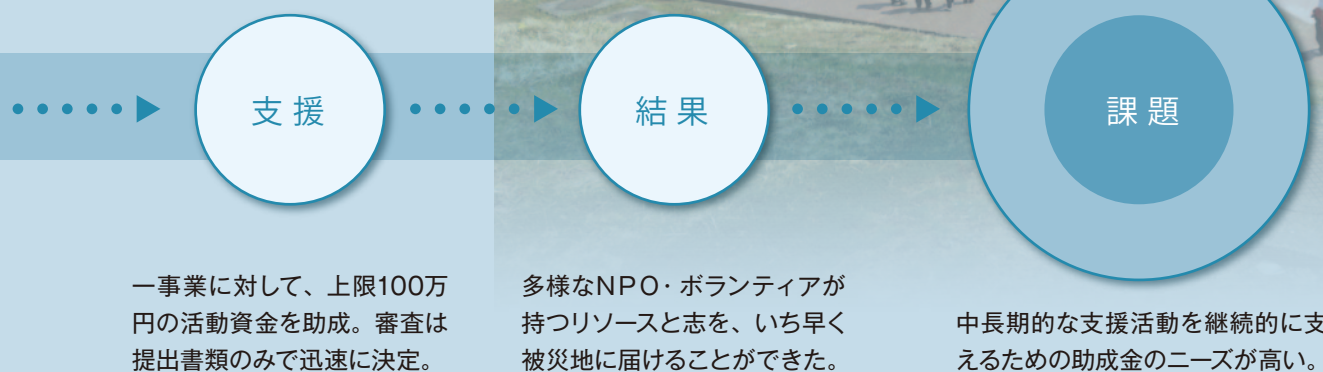
は、とにかく多くのボランティアに被災地に向かってもらうことに重点を置いて助成先を決定した。6月に入り、変わりゆく被災地の状況を受けて審査方針を以下のように変更。①被害の大きな3県（岩手、宮城、福島）を主な活動拠点とする団体が実施するもの。②中長期的な視野に立ったもの。③新たなコミュニティの形成につながるもの。④障がい者・高齢者に対するものや、被災者の心のケアに関するもの。

4月1日から6月30日までの公募期間で、支援数は651団体695事業、助成金総額は6億5730万8462円であった。今回のNPO・ボランティア支援で心苦しかったのは、限られた予算の中で審査方針に基づいて支援する事業を決めるため、支援できない事業が数多くあったことである。2000を超える事業の申請をいただき、公募締め切りの6月30日には1日約400件もの申請を受けた。支援できなかった

た団体でも、担当者と話をすると「被災者のために何とか役に立ちたい」という思いが伝わってきた。

助成団体へのアンケートの結果を分析すると、今回の東日本大震災では明らかにこれまでと違う傾向が見て取れる。「ボランティア元年」といわれた17年前の阪神・淡路大震災との比較をするならば、この間の非営利セクターそのものの成長以上に、社会全体の変化、つまり非営利的なるものに対する人々の認識がより身近なものになったことが見いだせる。いわば東日本大震災を通じた「ボランティア革命」が起こっている。さまざまな民間団体が被災地に駆けつけ、中長期的な活動を展開するケースも多いことから、中長期的な支援活動を行うための助成金のニーズが高くなっていることが伺える。そのため緊急期の活動支援だけでは十分ではなく、これからの支援のあり方が問われている。

団体への緊急活動助成



●6月

下記を中心に活動する団体

- ①[岩手、宮城、福島] 被害の大きな3県を主な活動拠点とする
- ②中長期的な視野に立ったもの
- ③新たなコミュニティの形成につながるもの
- ④障がい者・高齢者に対するものや、被災者の心のケアに関するもの

審査風景



支援先団体アンケート結果

回答率82%（536/651団体）

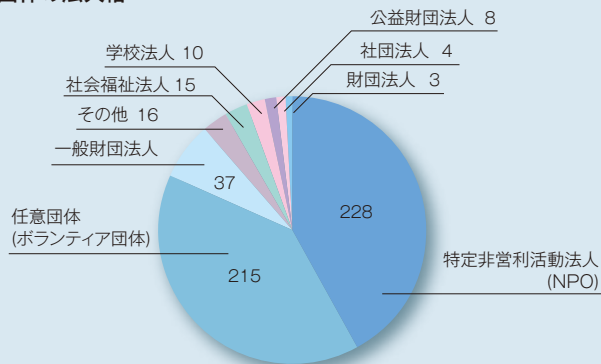
助成財団である日本財団が、最も強みを発揮できることは何か——。発災から間もない緊急期において被災地支援に求められていたのは、多様な善意の支援者が持つリソースと志を、何よりいち早く現場に届けることだと考えた。「NPO・ボランティア団体等に対する緊急助成」は第1弾の支援策として4月1日より募集を開始し、2週間前後の書類審査で随時決定するという、我々にとっても未知のスピードで展開された。

今、この支援制度を見つめなおし、次に生かすために、支援先団体からのフィードバックとして、アンケートを実施。本編ではその結果と、そこから見えてくる傾向の一部を紹介する。

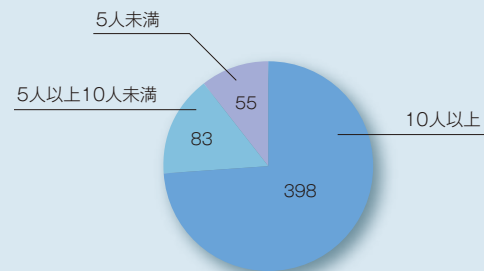
※支援先団体にはアンケートと別に報告書の提出を義務付けている。アンケート実施期間は2012年2月下旬から3月上旬。

part.1 緊急助成した支援団体の概要

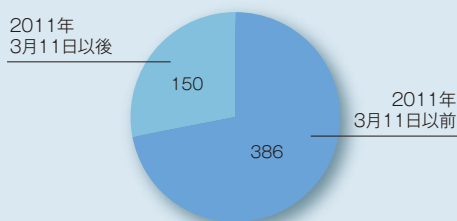
Q1. 団体の法人格



Q2. 団体の構成人数

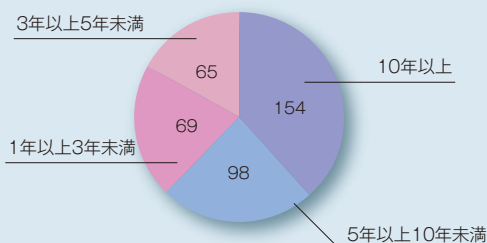


Q3. 団体の設立時期

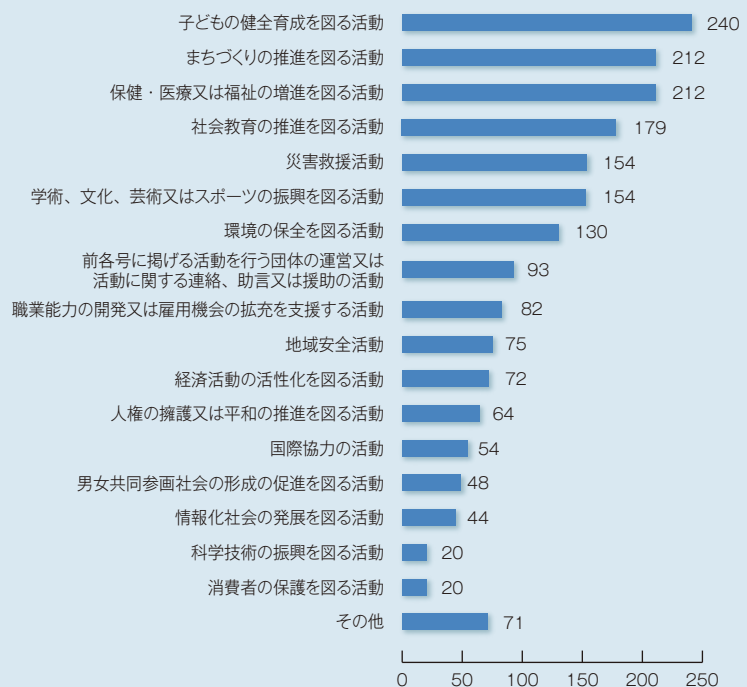


Q4. 活動実績期間

※東日本大震災以前に設立の場合



Q5. 平常時の活動内容 ※複数回答可



【アンケート分析】

今回の緊急助成の支援先団体は、これまで日本財団で助成実績のあるところばかりではなく、新規の団体がほとんどであった。

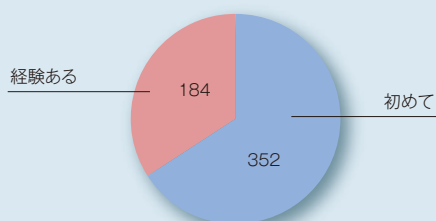
まず、Q1から分かるように、全体の4割もが法人格を持たない任意団体であることが予想外だった。このうち3月11日以降に設立された団体は、実に120団体で56%を占める。つまり震災後に支援を決意し立ち上がり、助成金を受けた任意団体がそれだけあったということだ。

また、Q6によれば災害支援活動が初めてという団体は全体の実に66%にもなる。その平時の活動については、Q5に見られる

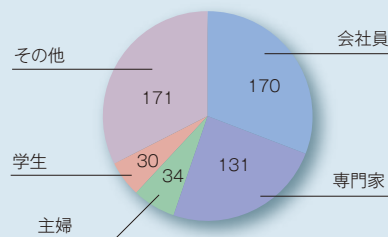
全体の傾向とほぼ同様で、子どもの健全育成やまちづくりを推進している団体が順に多いようである。

Q7では、主な構成メンバーが何かしらの専門的な資格を有する団体が多いことが分かった。「専門家」の定義はここでは一義的に言えないが、Q5の回答から保健や医療、または福祉の分野の専門家が顕著に多かったことが分かる。つまり、平時から困っている人を助ける仕事に関わっている専門家たちが、被災地でも多く活動していたことになる。

Q6. 災害支援経験



Q7. 構成メンバー内訳



支援ボランティア団体の活動報告①

団体名：ケアプロ東北支援プロジェクト

- 構成人数：5人以上10人未満
- 設立時期：震災以後
- 主な活動エリア：宮城県石巻市
- 活動概要：医療支援

せっかく助かった命を失わせたくない。

震災直後、被災者の方々が身を寄せる避難所での暮らしは、助かった命をつなぎとめるにはあまりに過酷で、医療の絶対的な不足は明らかでした。

東北の復興を考えたとき、私たちが被災者の方たちを支えることをスタートに、彼らが自分たちで立ち上がることをゴールとして見据えながら活動することが重要だと考えました。「自分たちの健康は自分たちで守る」「病気を予防していくことができる」よう後押ししていく。それがワンコイン検診など予防医療を実践する、

私たちの強みを生かせる支援なのだと確信しました。

3月下旬、私たちは被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト『つなプロ』の一員として、宮城県石巻市で看護師による生活習慣病の早期発見と予防のための検査活動を始めました。避難所生活では、不眠や栄養の偏り、運動不足などによる高血圧や慢性疾患の進行が懸念されます。私たちは、手軽に素早く検査ができるキットを用いて検査を実施。検査結果は『つなプロ』が行うさまざまなアセスメントデータとともにデータベース化され、医療機関と共有することにより、スムーズに次の支援へとつないでいきました。

5月以降は「チャリティー巡回検診」と題し、石巻市の他、南三陸町、気仙沼市、登米市、福島県南相馬市、相馬市に活動範囲を広げ、避難所巡回により、延べ1000人を超える被災者の方へ検査を実施しました。

検査を受けられた方からは、「定期的にやっ

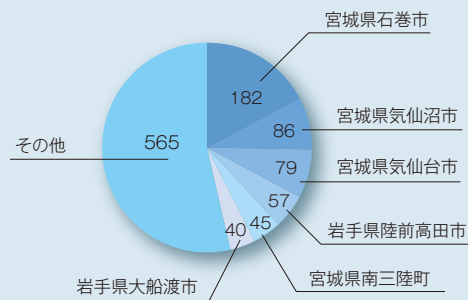
てほしい」「数値が高かったから食事に気をつけなくちゃ」というような声が聞かれ、健康への意識の高まりを確かに感じることができました。このことは、大きな成果だと感じています。被災地の復興には労働の問題、住居の問題など多くの課題が残ったままですが、私たちのプロジェクトが被災者の方たちにとって、自分の健康ひいては自分自身のことを考えるきっかけとなり、さまざまな課題を乗り越える力になればと願っております。



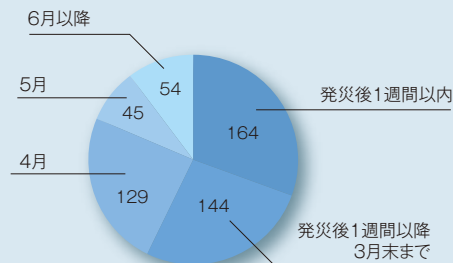
支援先団体アンケート結果

part.2 支援活動の内容

Q8. 主な活動場所 ※複数回答可

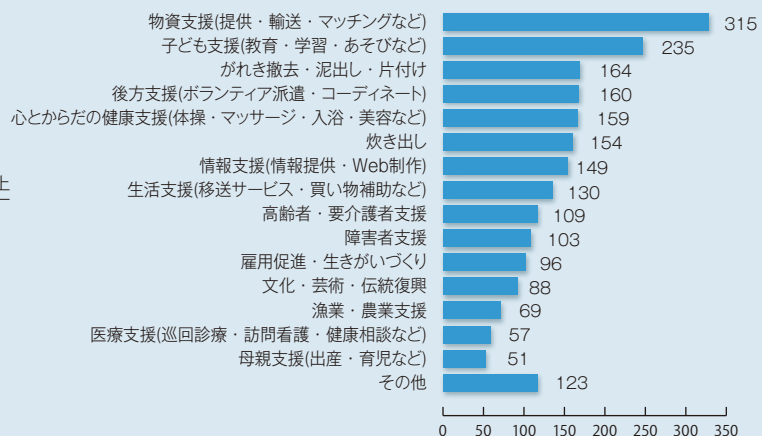
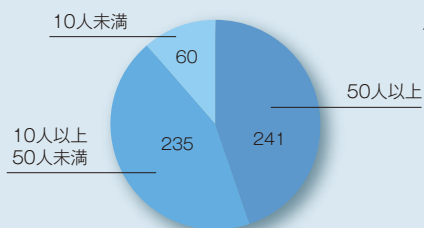


Q9. 活動開始時期



Q11. 活動内容 ※複数回答可

Q10. 活動参加人数



【アンケート分析】

東日本大震災の特徴の一つに、被害地域の広さがある。それゆえに、実に多くのNPOやボランティア団体等が、自分たちの助けを必要とする被災者と地域を見だし、何かしなければという思いに駆られ、被災地に向かったと言えるかもしれない。Q8のグラフから分かる通り、実際に活動が最も多かった宮城県石巻市は、2番目に多かった気仙沼市の2倍強である。これは石巻の被害規模が最大であり、それがメディアを通じて一般に広く浸透していたため、ある意味必然的な結果であった。しかし、被害規模の大きさだけでなく、現地の外部支援を受け入れる体制も、支援者の参集を得る重要なファクターであったし、報道と相互に影響し合っている結果であるということは添えておきたい。

また、Q9の活動開始時期に注目してみると、一つの事実が浮かび上がる。本助成制度は3月29日に発表して4月1日募集開始。つまり、発災後1週間以内と3月末までを合わせて実に6割の団体が、資金手当てのない中で活動を開始したのだ。

さらにQ5とQ11の回答をクロスさせると、発災後、比較的早

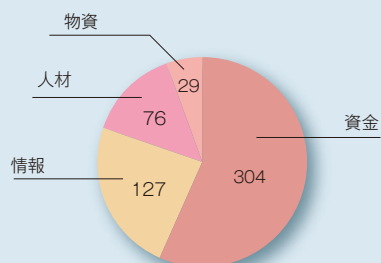
い時期における活動内容についてもある傾向が読み取れた。

専門家で構成される団体は、平時は保健・医療または福祉分野で活動するものが最も多かったのに比べ、緊急支援フェーズでは物資支援や子ども支援などを行っているケースが最も多かった。つまり、専門職としての出動ではなく、あくまでボランティアベースで、まずは現場で必要とされることから活動を始めたということ。

むしろ、団体の持つネットワークや知見がそこに活かされていると見ることもできるし、この傾向は他の専門職についても言えるのではないだろうか。



Q12. 活動当初、最も不足していたもの



【アンケート分析】

Q12では6割が資金の不足を選んだ。一般的なNPOやボランティア団体等にとって、災害支援のための予算などあらかじめ確保されているはずもない。法人格がない団体を対象とする助成制度は総数として少なく、上限額などの面で条件も厳しい。かといって、これだけ一斉に多くの団体が活動をするとなれば個別のファンドレイジング（寄付金などの活動資金集め）もそれだけ難しくなる。急を要する災害支援だからこそ、法人格を問わず、適切な審査の上で団体の支援活動を支える仕組みが必要である。この意味で、「義援金」とは違う「支援金」のファンドレイジングの重要性も明らかになったと言える。

一方で100万円の助成を受けても十分ではないという意見（次ページQ12-2）も多くあった。ある程度安定的に支援活動をするとなれば、専従のスタッフを雇う資金も必要となる。資金だけでなく、現場を任せられるコーディネーターや活動を引き継いでくれる地元のリーダー的人材の不足も多く聞かれた。情報の不足を選んだ団体の意見としては、発災後の混乱期における行政や社会福祉協議会の機能不全に起因するものが大方である。しかし現場を見る限り、それら公的機関も広く一般に向けた情報発信をある意味であきらめ、直接関係している支援者向けの情報整理に注力していた面もあり、一概に情報発信機能が麻痺していたともいえない。適度なエリア設定やターゲット設定の上での情報集約と発信が肝要である。

支援ボランティア団体の活動報告②

まずは調査を行いました。物資を手配した後は、津波や崖崩れで寸断されたままの道路もあり、冬期には道の凍結も考えなければならぬので、輸送方法を考えて整理しました。自社便やチャーター便での輸送が中心となるなかで、日本財団を通して無償貸与されたタイムラー AGのウニモグ（多目的作業車）の存在は大変ありがたかったです。

予算は当団体だけでは成り立ちませんでしたので、提供してくださる方々の情報は重要でした。また「これはうちには無いが、別な場

所では余っている。しかしそこでは、あれが足りない」といった面があって、それらの調整も必要になりました。不思議なことに必要だと思って物資を溜めておくと、他の必要な物資が入ってこなくなったりする。そのため交流のある拠点間でやり取りをしつつ、お互い補うように活動しました。

これらが成り立つよう物資は適正に動いたわけですが、届けた時の被災者の方々からかけていただいた「ありがとう」の声は何事にも替えがたかったです。

団体名：メックス（NPO MEX）

- 構成人数：10人以上
- 設立時期：震災以前
- 主な活動エリア：福島県南相馬市
- 活動概要：がれき撤去・泥出し・片付け、物資支援、子ども支援、障がい者支援、心とからだの健康支援、医療支援、後方支援、雇用促進・生きがいつくり、健康運動教室

昨年の4月下旬、私たちは東北地方の大船渡市、仙台市、南相馬市を見て回った後、福島県南相馬市で支援活動することを決定しました。なぜならここは放射能汚染への恐れのためか、支援の手がほとんど入っていなかったからです。物資輸送支援活動では、震災直後、東北地域の輸送網が寸断され、また放射能汚染もあって、当初は輸送可能地域が限られてしまいました。必要とされる物資は、それぞれの時点で、また地域や対象者で異なるため、



支援先団体アンケート結果

Q12-2. 活動当初に不足していたもの ※具体例

[資金]

財源確保／絵本を被災地に届けるために必要なコンテナ購入資金／提供する花苗やプランターなどの資材の準備費用／専従スタッフの人件費／被災地までの旅費／交通費・宿泊費・物資購入費など活動に関わるすべての資金が会員の持ち出し／現地での事務所設営も私有地が多く、土地の借用資金／高速料・乗船料に関し、行政では災害地移動時の優遇処置があるが、NPOは適用外だった／事前に資金準備ができておらず、資金調達の活動（募金活動）ができなかった／ガソリン、電話代／交通費・人件費・会場費など／遠方のため旅費の捻出が困難／寄付収入／事業所自体も被災したため、事業所立て直しのための資金／車の修理代／任意団体は助成金を受けづらい

[情報]

放射能の正確な値と体と与える影響の情報／ライフラインの有無の情報、またない場合の補完できる場所の情報／安否確認とニーズ調査の際、障がいのある方の所在の情報／ネットにアクセスできる環境／物資供給の際に、他の団体の動きが分からずだった／被災地でのニーズや被災地の団体との連携／要支援高齢者の介護施設への受け入れや避難所での活動に関して縦割り行政の弊害を感じる／地震だけでなく津波、放射能の被害地域が大きく、正確な情報やニーズがつかみづらかった。放射能については、情報があふれており、正しいものを把握することが難しかった／障がい者がどのような状況であるのか、あまりにエリアが広く情報把握が難しかった／被災者の方の直接的なニーズを聞き取る術／マスコミ報道にない、変化する被災地の現状とニーズの発信が少ない／社協を通してボランティアの受け付けや支援の仕方が不明／自宅にいる被災者のニーズ把握が困難／被災地の子育て家庭の状況、特に産前産後の妊産婦、新生児、子どもたちの状況／森林作業技術などの専門性を生かす情報

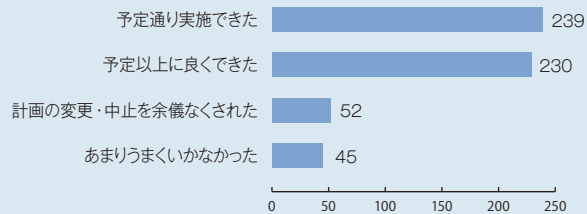
[人材]

ボランティアスタッフ集め／現場のコーディネーター／定期的に被災地に入る人材／保育士など子どもに慣れている専門家／自殺防止活動というボランティアが集まらない／常駐のスタッフがおらず、役割分担などがスムーズに行えなかった／相談スタッフとなる臨床心理士の採用／ボランティアを受け入れる側の体制の整備／住宅の応急修理で専門家でしか触れない作業も多々あり、無償では、なかなか専門家が集まらなかった／災害ボランティアの育成が不十分で、現地で手伝う体制が整わなかった

[物資]

物流が厳しかったことで物資がうまく行き届かなかった／健全な食料、生野菜、継続的なサポート／軽油、ガソリン／バスをボランティアで提供してくれる企業・学校／船のエンジンの修理に必要なエンジンオイルや工具類／高齢者向けの拠点づくりのために借家を得たが、古い空家のために修繕や改修工事などが必要だった／撤去や大工仕事をするための道具

Q13. 予定していた支援は実施できたか ※複数回答可



Q13-2. その理由をお聞かせください

[予定以上に良くできた]

協力支援団体の連携によるボランティアの確保が出来た／活動を続けていくにつれて、現地の小さなNPOや団体とのネットワークが形成され現地化することができ、継続性が担保されつつある／活動に賛同してくださる方がメディア掲載などの影響によって増えた／震災前から活動していたため、被災地への連絡や関係なども前もって構築できていたので、信頼関係が築けていたため／専門職が多く、適材適所にボランティアを配置することが可能であった／平時からのネットワークを生かすことができた／日本財団からの支援が大きく役立った／阪神淡路大震災の経験が生きたため／他団体との協働により活動が発展した。現地の市民団体や個人と深いつながりができた／動員規模が小さい代わりにフットワークよく動ける事を生かし、大規模なボランティアが入りにくい半島奥部などでの支援を行った／被災者からのハラスメント、団体内のハラスメントなど浮上していない問題に気が付くことができたから／地元のキーマンと連携が取れた／行政、専門家との連携、学生ボランティアの確保がうまくできた／他団体ではできない電力供給の活動だけでなく、心のケアまでできた／町や災害対策本部関係行政機関との信頼関係がうまくできた

支援ボランティア団体の活動報告③



【予定通り実施できた】

人件費、燃料費、雑費等をすべて助成金により賄えた／地域のひとと手を組み、活動が現地に根付くことへの足かけが形成された／連絡系統の確立、責任者を配置すること／被災地の施設を窓口にしたことで地域に必要な支援を調整、計画できた／地元住民との信頼関係を作り、現地のニーズと支援体制がマッチするようになった／スケジュールや予算配分を計画的に行った／地元の社会福祉協議会と連携し、避難所での活動がスムーズに行えた／現地のコーディネーターがうまく被災者との間をつないでくれた／口コミやSNS、HPを通じて募集を行った

【計画の変更・中止を余儀なくされた】

外国人看護師、介護福祉士候補者を派遣するのは、各病院や施設から許可を得たり、訪問先の了解を得たりと難しいアレンジだった／復興期を活動のターゲットとしているが、現地の動きは非常に流動的／良い意味で計画が発展した／目標を高く取りすぎた／資金力の低さから現地派遣人数が減った／現地の体制が整わなかったこと、ボランティア団体が重なったこと／短期間ではPRが思うように進まなかった／学生主体だったため、学業との両立や活動場所での安全や時間の確保の調整が難航

【あまりうまくいかなかった】

放射能の問題で、海洋関連の復旧が遅れている／現地との意識の違いがあった／人手不足／助成金がなかなか受けられなかった／二重の困難を抱える障がい当事者の状況は予想以上に厳しく、支援が追いつかなかった／日々変化するニーズに向き合うのが真の支援だと思い内容を変更／支援担当者間での意思疎通上の相違／被災地が広すぎて手が回らなかった／情報、ガソリン、物質不足／設立して間もない団体でゆとりがなく、他団体との連携が難しかった／個人情報保護法で被災者（ろう者）の情報が得られなかった

【アンケート分析】

Q13では計画した支援活動を予定通りかそれ以上に良く実施できたとの回答が大半であった。定量的には計れないが、記述回答による具体的な理由とエピソードによると、現地の関係機関などとの連携や他の団体との連携がうまくいったことを理由として挙げる団体が多い。特に現地の連携先としては社協の災害ボランティアセンターや行政、漁協などが見受けられる。これらとの連携は、ニーズに基づいた支援や、現地支援活動の持続的展開にとって重要なカギとなっているケースが多い。実際のところ、助成金の審査段階で、地元の連携先が明確になっている団体を優先的に支援した経緯もあり、助成財団としては意義深いフィードバックを得たものと考えている。

反対に、あまりうまくいかなかった理由としては、現地の団体間や大手支援団体との活動のバッティング、個人情報保護の壁（特に障がい者を対象とした活動）、連携不足が多かった。

連携がうまくいった団体ほど、支援活動も臨機応変に形を変えながら継続している。Q14のグラフ（64ページ）が示すように、震災発生から1年が経つ時期に、実に95%の団体が活動の継続を考えていた。



団体名：OPEN JAPAN
（ボランティア支援ベース絆）

- 構成人数：10人以上
- 設立時期：震災以降
- 主な活動エリア：宮城県石巻市
- 活動概要：炊き出し・がれき撤去・泥出し、片付け、物資支援、生活支援、高齢者・要介護者支援、心とからだの健康支援、後方支援、漁業・農業支援

石巻での避難所・炊き出し場所・住居・店舗等での、がれき撤去・泥かきに一区切りを付け、4月になり遅れて入った牡鹿半島。沿岸部の家屋や作業場、建物の多くが津波の被害を受け半壊または全壊し、漁港内そして海上に流出し漂流していました。

がれきが浜沿い魚港内に漂い、船が離着岸するにはたいへんな状況でした。その他にも作業場から流出した漁網を含む漁具や碇が切れた養殖筏等が家や柱や自動車等に絡み、その回収や撤去には途方もない労力が必要なのは一目瞭然でした。漁網等が絡みつき、船外機での航行が不自由であるため、我々は持っているカヌーを使い、がれきと漁具を手拾いで回収し始めました。漁網を鎌やナイフで切り、柱等はチェーンソーで玉切り、家屋等を海上で解体しがれきをつつひとつカヌーに載せて陸に上げます。時には陸場に横付けしたユニックと連携し、トレーラーや海底に沈んだがれきを回収しました。初めは「そんな、カヌーなんかで何ができる」と笑っていた漁師さんも、多くのカヌーと人員できれいに片付いていく浜を見て、「たいしたもんだな」と一緒に活動をしていただけるようになりました。

そして、『カヌーデー in 石巻』というイベントを催行し、全国のカヌーイストなどに呼びかけました。多くのカヌーイストとボランティアが集まり、カヌーを使つての短期集中での一斉清掃・漁具回収作業により、漁師さんにも船が出航・着岸がしやすくなったと喜んでいただきました。イベントは、合計7回。牡鹿半島の7つの浜で行いました。地元漁師さんや他ボランティア団体とも協働した沿岸部の清掃作業により、多くのがれきや漁具を回収することができました。浜によっては漁師さんが漁船を出してカヌーに積んだ大量のがれきを引っ張るなどの協働作業も生まれました。

しかし、波や風のため流れつくがれきは絶えることはありません。2012年も継続して、船外機等が近づけないような場所に手漕ぎのカヌーで近づき、一つひとつ手で拾っていきたいと思います。

支援先団体アンケート結果

Q13-3. 具体的な事例があれば教えてください

[予定以上に良くできた]

イベントに1000名以上の住民が集まった／被災者が積極的にボランティアに参加してくれるようになり、そのメンバーがグループになり新たな活動を始めようとしている／VC（ボランティアセンター）と連携が取れたため、VCから多くのマンパワーを提供してもらえた。VCが団体受け入れをしなくなってからも、他団体と連絡を取り合い、現地活動のコーディネートができた／地域住民と仮設にいる方々との交流をつくることができた／良質な木質がれきを薪にして販売した「復活の薪」事業は、被災者にとって次への展開の資金を確保でき、その資金にて、自伐林業方式に

よる仕事づくりへとステップアップした。現在3人の専業雇用、10人以上の副業雇用が実現されつつあり、全国の注目を集めている／回数を重ねるごとに子どもたちの表情が柔くなり、笑顔が増え、行動にも落ち着きが見られるようになった／震災前から活動の実績があった、地元地域おこしグループのキーマンを支援することで、復興の後押しをしていただく存在になってもらった／ミニコミ紙で募集すると反応が高かった／木造船の造船など、災害によって新たに需要が生まれた伝統技術があり、その聞き取り調査と記録を進行中

[予定通り実施できた]

障がい者、高齢者家屋の応急処置などを迅速に行うことができた／トラブルやクレームなどでも外部団体との連携を図ることで回避できた／ウインチを修理すると漁師さんががれきを清掃するようになり、集めたがれきを地元の方が浜で焼却するなど、地域一体となった活動が行えた。船舶や機器を修理し、漁師町の復興に貢献できた／東京で説明会や活動報告会を定期的に開催し、ボラン

ティアや活動の広報の機会を設けた／災害FM局の立ち上げ／東北では塩害のデータがないため、専門家からデータをいただいて、それらを参考にして農地復興を行った／臨時災害FM局16局中10局にインターネットのシステムを設置／学生ボランティアが自主的に活動できるように、資金や車の提供を行った神戸の被災経験者やボランティアの経験者が集まってくれた

[あまりうまくいかなかった]

「緊急時における障がいのある方の所在の開示」の要請文を直接持参したが、個人情報保護条例により開示されなかった／待っていても学生から連絡がない、集まらない、行けない、などの返答

が多かった／支援物資の送り先が定まらなかった／沿岸へ行くまでの距離と時間が負担で、仮設住宅が広範囲のため、回るのに時間がかかり、とても効率が悪かった

[計画の変更・中止を余儀なくされた]

活動メンバーが一斉にフェードアウト／支援物資として要望が出たものが当初予定したものと変わっていった／当初、幼稚園の支援を中心に想定していたが、ユニセフなどからの子ども支援により充足してしまった／他団体でも同じような支援を行おうとしているこ

とを知らず、内容がバッティングした／被災地の船大工を支援して漁船の修復プロジェクトを開始したが、日本財団が大規模な支援を開始したので中止／とにかく毎月の資金が足りない

支援ボランティア団体の活動報告④

団体名：男 塾

- 構成人数：5人以上10人未満
- 設立時期：震災以後
- 主な活動エリア：岩手県山田町
- 活動概要：がれき撤去・泥出し・片付け、子ども支援、漁業・農業支援、主にご遺体の探索活動

私たちの活動は岩手県山田町におけるご遺体の探索です。震災後に元海上自衛隊、ラフティングガイド、ライフセーバーなどが集まってできた寄せ集めのチームでしたが、自分たちが

持つ技術や知識を駆使し、町からの依頼に基づき探索に当たりました。地元の漁師さんに船を出してもらい、毎日海での探索活動をしていました。探索の情報を聞きつけて、ご家族を探している方が港で私たちの帰りを待っていたり、「お疲れさまです」と、その日配布されたであろうご自分のお弁当を渡したりしてくださいました。あのお弁当の味は今でも忘れられません。

当時は探索だけではなく、他のボランティアにも協力した方がいいのではという思いもありましたが、被災者の方と多くは関わらない中で見えてきたものもありました。被災地の方の服装が徐々にきれいに新しくなり、がれきが撤去され町が綺麗になり、悲しみがある中でも笑顔

が増え、被災地独特の臭いの中にも所々で炊き出しの匂いが混じり、徐々に復興していることを感じることができました。それは町、ボランティア、何より被災者の方が努力した結果だと感じました。その時に自分にできること、自分がしなくてはいけないことをただ実直に前向きにやるのが被災地のためになると感じました。それからはただひたすらに探索を続けました。

力不足のために、できるはずのことができずに時間だけが過ぎてしまった部分があるのではないかと。そうに悔やまれるときもありました。ただ、被災地に生きる方が笑顔を取り戻す道のりにおいて、少しでも誰かの心の支えになることができたことを、今は素直に受け止めたと思っています。

支援ボランティア団体の活動報告⑤

団体名：特定非営利活動法人
キッズドア

- 構成人数：10人以上
- 設立時期：震災以前
- 主な活動エリア：宮城県仙台市
- 活動概要：がれき撤去・泥出し・片付け、子ども支援、心からだの健康支援、後方支援、情報支援、雇用促進・生きがいづくり

震災で将来の夢を諦める子どもを
一人も出さないために

キッズドアは、「すべての子どもが夢や希望を持てる社会の実現」を活動理念に2007年に設立。親の経済的困難が子どもの学力や進学・就職に影響を与え、貧困が連鎖する輪を断ち切るために、学生ボランティアを組織化して無償で学習支援を行う『ガクボラ』を展開。自治体や企業、他のNPOと協働しながら、経済的困難を抱える学生への無料高校受験対策や、児童養護施設・母子生活支援施設等での学習支援を実施してきた。

震災後は、支援金を頂き、甚大な被害を受けた地域と東京都内避難所の2地域において「学習支援の企画・運営」「ボランティアへのメンタルケア研修」「専門機関連携のためのシンポジウム」の3つの事業を行った。

◆南三陸町戸倉地区の事例

同地区は住宅8割が全半壊し、小学校も中学校も水没した。本来なら学校に行っている4月中旬に避難所でテレビを見るしかない生活を送る子どもたちを見て、保護者から「学校が再開しても困らないように、規則正しい生活をさせてやりたい」という要望があった。算数・数学、国語、英語、音楽、体育等を含んだ時間割を作り、他の避難所にいる子どもをバスで迎えに行き、「あおぞら教室」を開講。「ここでは、遊びも勉強も全力でやろう!」と声をかけて行った。参加した児童生徒からは、「震災後、初め

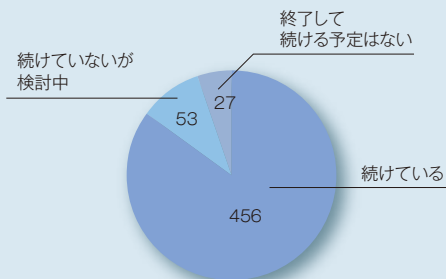
て友達に会った」「久しぶりの勉強だったので、本気でやった」などと楽しんでもらった。

5月中旬から学校が再開。小学校の校長先生から「津波で大きな被害を目の当たりにした児童の心のケアを、今年度最も力を入れてやりたい」という要望を受け、避難所で「あおぞら教室」に参加した大学生などのボランティア数人と共に定期的に訪問して、放課後の学習支援（自習補助と苦手克服）として継続している。顔見知りのお兄さん・お姉さんが寄添い、個別に話を聞くことで、先生や親等縦の関係では聞けない話を拾い上げ、学校と連携して心のケアに当たっている。



支援先団体アンケート結果

Q14. 現在も活動を継続していますか



Q15. 終了済みの方：活動終了はいつごろですか



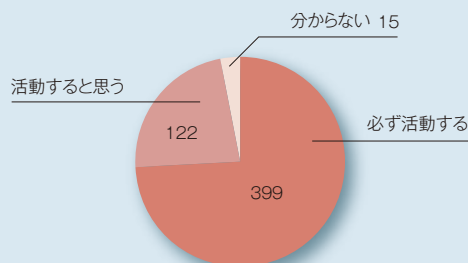
Q16. 継続中の方：活動の課題を教えてください

水害特有の被災地格差／放射能課題／専門スタッフの確保／活動スタッフを募集したいが、募集方法が分からない／人件費・事務経費・車両燃料などの経費がほとんどない／長期的な支援活動を行うに当たり、資金の調達、現地ニーズの情報収集／現地でのカウンターパートナーの来年以降の体制が大幅に変更になることが予想される／仮設の方々がもっと参加してくれればと願う／各自仕事をもちながらの活動のため、活動時間に制約があり思うように活動できない／現地での子どもの支援依頼活動があまりない状況／県復興局から出される情報を、点字化し広報している／活動拠点の確保／軽作業により収入が得られるような仕組みを導入している／引き続き住宅修理／仮設住宅住民の健康増進と住宅環境の

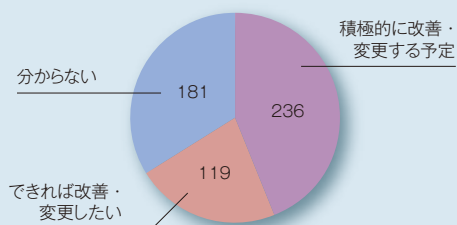
整備／声を出して、もっともっと支援が必要であることを伝えていくこと／人材育成／漁業従事者の生活再建／津波による流出物（拾得物）の所有者への返還活動。除染活動／自立支援・コミュニティ形成／情報が入りにくくなってきている／雇用支援／「スポーツで健康促進」活動／水中でのご不明者捜索 がれきの撤去、引上げ作業／子どもたちを中心とした被災家族の支援と未来の支援者の育成、啓蒙活動／終わりが見えない／記録保存／冬期間の路面の凍結等による活動の休止など／視覚障がい者のための防災・避難マニュアルを作成中／被災地医療支援／地元事業者の活動を圧迫してしまうことを懸念／継続していくこと

part.3 今後の活動の見通し

Q17. もし、また震災があったら活動しますか



Q18. 震災を経て、活動内容を変えますか



Q19. 活動内容を変える方：どのような変更や改善を行いますか？

平常時のネットワークの構築／女川町だけでなく沿岸地域全域に対するケア／法人化／他団体との連携／専門家同士のネットワークの構築／行政との連携の強化／家族理解の下で高校生ボランティアの参入／有事の際の連携方法を決めておく／現地との意識の統

一化／NPOの体力強化／回数、中身の充実／活動拠点を増やす／活動分野に「緊急支援」を追加／人材育成／障がいのある人たちの震災時の対応の改善／貧困問題への取り組みを重視／他団体との協力を積極的に行う／支援のスピード化

【アンケート分析】

ここまでの分析から今般の支援活動の全体を俯瞰すると、いくつかの新しい潮流が見えてくる。

Q17では次の災害が起きてしまったとしたらという問いに対して、全体の98%が「支援活動を必ず行う」または「行うと思う」と回答していることに注目したい。職業や平時の活動にかかわらず、

これだけ多くの割合で災害支援の担い手が見込めることは心強いことだ。また、次の活動の際に改善を考えているという団体の間でも大きな共通点があった。それは現場でのノウハウの積み上げや向上すること以上に、平常時の在り方に言及した意見が多かったことである。

支援ボランティア団体の活動報告⑥

団体名：ホップ障害者地域生活
支援センター

- 構成人数：10人以上
- 設立時期：震災以前
- 主な活動エリア：宮城県石巻市
- 活動概要：がれき撤去・泥出し・片付け、物資支援、生活支援、高齢者・要介護者支援、障がい者支援、後方支援

当団体は支援の第1陣として3月15日に札幌を出発し、3トントラックをレンタルして東京・赤坂にある日本財団から宮城県仙台市へ物資を運んだ。第2陣からは、石巻市に入りニーズ調査をスタートした。被災地での障がい者団体、支援学校など聞き取りを行い、困っている事、足りない物資等がないか聞き取り調査を行った。その中で、中間サイズ(赤ちゃん用と高齢者用)の紙おむつ、消毒液、紙テープ等、障がい者が使用する物品が物資として入ってこないことが分かった。私たちは、ブログでこれらの提供を呼びかけ、集まった物資を施設や支援学校などに届けながら、困っている事などの聞き取りを引き続き行っていた。ただ、障がい者施設などでの支援体制は現地の職員でできているということで、「私たちが何かお手伝いを」といっても支援が広がらなかった。

そんな時、石巻ボランティアセンターに集まる、各団体から上がってきた意見にはある共通点があった。「通院する足がない」「お薬を病院に取りに行って届けてほしい」など津波で車を流されてしまった被災者から、「送迎」というニーズが多く上げられている事が分かった。早速、



全国の移送サービス関係者に周知し、移動支援ボランティアReraは石巻に拠点を構えた。当初は活動の周知がうまくいかず利用者を増やすことが出来なかったが、避難所や人が集まるところにポスターを貼り、ラジオで放送。現在では平均1日40件・80名ほどの利用者送迎を行うようになった。

現在の課題は、利用ニーズが増えていくが、地元を引き継げるだけの体制が整っていないことだ。現在行っているReraの運営は、金銭面では助成金や当団体からの持ち出し、他団体からの協力により成り立っており、人員も当団体・他団体職員、全国のボランティアの協力の下に成り立っている。ボランティアの力も大切であるが、将来のことを考えると地元の方々の支えが重要になってくる。地元の方にどのように引き継いでいけば良いかが今後の課題である。

支援ボランティア団体の活動報告⑦

団体名：山形県新規就農者
ネットワーク

- 構成人数：10人以上
- 設立時期：震災以前
- 主な活動エリア：宮城県石巻市
- 活動概要：炊き出し、がれき撤去・泥出し・片付け、物資支援、漁業・農業支援

私たちは山形県で新しく農業を始めた若者の団体です。日頃から農産物の直売等で交流のある隣県宮城県で食事の提供およびひまわりの種の配布を行いました。活動当初は避難所での炊き出しを中心に食事の提供を行い、農業者らしい支援の形として自ら生産した農産物を食材として提供し、調理を行ってきました。

活動地域は宮城県全域(南三陸町、石巻市、東松島市、仙台市、亘理町、名取市など)に及び、活動内容も、大小避難所でのそば、芋煮、ご飯(おこわ)、具だくさん味噌汁などの炊き出しや、復興市でのふるまい(餅つき、リンゴジュース)、仮設住宅のイベントへの食材提供および調理(パン菓子、冷たい肉そばなど)、住民参加のイベントへの食を基本にした支援など多岐にわたっています。

私たちの支援活動の基本は、ただ単に「モノ」を提供するのではなく、被災地の皆さんに「食を通じて元気になってもらいたい」との願いを込めて、地域住民を含めた方々と話し、触れ合う機会をなるべく多くつくるようにしてきました。そのことにより、山形県を身近に感じてもら

えるように心がけ、同じ東北の人間として、一緒に頑張っていくという姿勢で活動に取り組んでいます。

被災者の置かれている状況はまちまちですが、現場で調理をしていると感じるのは、有り合わせでない「本当の食事」を提供することは、人間の活力を取り戻させるということです。

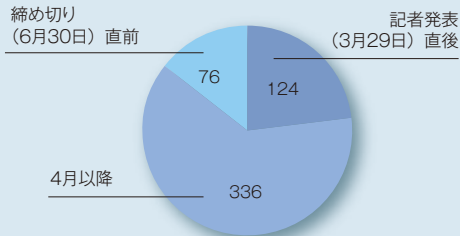
心のこもった食べ物は人を幸せにします。また、途中から被災者の方にも調理に参加してもらうようにしたことで、「与えられた食事=支援物資」ではなく、「自分たちで作った食事=家庭や地域コミュニティ再現のアイテム」としてもらえることに気がされました。そして、一方的に与える・配るという活動からの脱皮を図っています。「いまさら炊き出しなんて」ということを口にするボランティア団体も多いのですが、私たちは、「食を通じて元気づくり」にシフトしていくことで、被災者の人たちが少しでも元気になれる機会を、これからも提供していきたいと考えています。



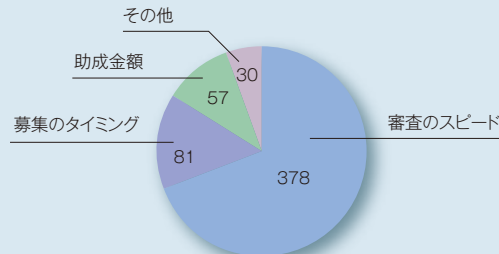
支援先団体アンケート結果

part.4 助成制度に関して

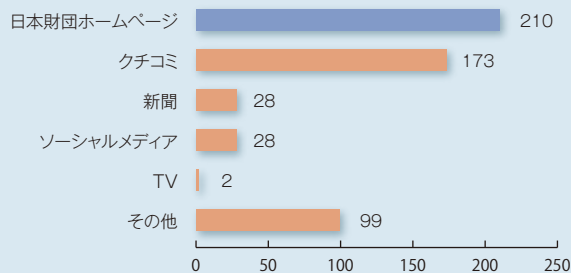
Q20. 支援金制度を知った時期



Q22. 緊急助成の良かった点 ※複数回答可



Q21. どのメディアを通じて知りましたか ※複数回答可



Q23. 緊急助成について改善を求めたい点

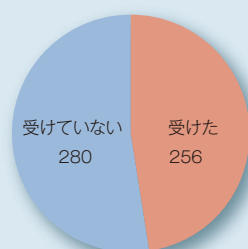
震災直後の助成が決定する前の活動についても、助成金を充てて良いというルールだと、より動きやすかった／今回の審査の期間は2週間と早く、素晴らしかった／項目の柔軟性／納車までに時間がかかり過ぎ／窓口とのやりとりがスムーズにできなかった。各自治体に出先窓口があると良い／助成金額の上限UP／追加助成／NPO同士をつなぐ仕組みを担っていただきたい／助成の継続／防災のための活動に関しての助成があるといい／年度をまたぎ申請できるよう2カ月に1回程度の定期的助成がほしい／継続の必要を感じれば、期間や金額の延長、増額を検討いただきたい／申請の仕方が複雑／他にどんな団体がどんな活動をしているのか、といったような情報をできる範囲でHP上などで公開して頂ければ／審査のスピードと助成金額について改善頂けるといい／できるだけ早い段階で助成金をいただければ／個人の生活支援にも使えるような助成／人件費にも使えると良かった／被災地で活動している、もしくは被災地に本拠を置いている団体などにも迅速に助成を行っていることが知れ渡るような広報の仕方をしてもらえると良い／悩みを相談できる専門家がいるとありがたい／万が一、当初の計画で実行できない場合の、計画変更手続きやその対象が、応募時から明確な方が良い／コーディネート支援の活動もボランティアの実施には重要な要素なので、助成の対象にしてほしい／一程度の管理費を含められるようにしていただきたい／提出書類などの期限に余裕を持たせてほしい／法人格以外の団体にもどんどん支援して頂きたい／直接的な支援だけでなく、人材育成や外部からの人材投入も助成に含んでいただきたい／毎回審査を行うのではな

く、団体をしっかりと見極め、必要な団体に継続的な支援を行っていただければありがたい／他の団体がどのような支援をやっているのか情報が欲しかった／報告をベースとした活動の実情に合った金額であれば、なおよかった／事業の広報を、ホームページだけではなく、一般の新聞などでも掲載することによって、より多くのボランティア団体を知ることができ、小さな草の根的な活動を支援することができるのではないのでしょうか／ウィンドウズ、Mac、両キャリアにご対応いただけるとうれしい／いい加減な活動をしている団体があつたが、チェック体制が未熟だった気がする／年度をまたぐ助成方法を検討してほしい／ボランティア同士の情報交換の場やコラボレーションができる活動を支援していただきたい／一律の金額ではなく、内容で決めていただけたら／活動内容を厳しく調査した上で、継続的あるいは段階的支援を望みます／助成金の使用目的(事務所使用料・ガソリン・職員給料・レンタカーなど)を具体的に示していただければありがたい／募集の時に募金箱、シール等がはじめてあると良かった／受付後、結果が出るまでどのくらい要するかを一報いただけるとありがたい／商工業者に対する支援メニューの充実

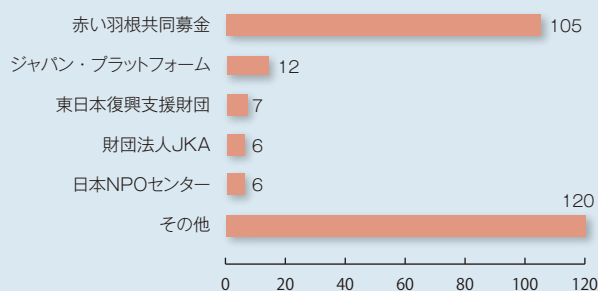


く、団体をしっかりと見極め、必要な団体に継続的な支援を行っていただければありがたい／他の団体がどのような支援をやっているのか情報が欲しかった／報告をベースとした活動の実情に合った金額であれば、なおよかった／事業の広報を、ホームページだけではなく、一般の新聞などでも掲載することによって、より多くのボランティア団体を知ることができ、小さな草の根的な活動を支援することができるのではないのでしょうか／ウィンドウズ、Mac、両キャリアにご対応いただけるとうれしい／いい加減な活動をしている団体があつたが、チェック体制が未熟だった気がする／年度をまたぐ助成方法を検討してほしい／ボランティア同士の情報交換の場やコラボレーションができる活動を支援していただきたい／一律の金額ではなく、内容で決めていただけたら／活動内容を厳しく調査した上で、継続的あるいは段階的支援を望みます／助成金の使用目的(事務所使用料・ガソリン・職員給料・レンタカーなど)を具体的に示していただければありがたい／募集の時に募金箱、シール等がはじめてあると良かった／受付後、結果が出るまでどのくらい要するかを一報いただけるとありがたい／商工業者に対する支援メニューの充実

Q24. 日本財団以外から支援金（助成金）を受けましたか



Q25. 支援を受けた助成団体名



【アンケート分析】

この緊急支援助成は、日本財団にとっても初めての取り組みであり、未知の領域であった。

「いかに早く届けるか」に最も意識を注ぎ、制度設計、公表、公募開始、審査、送金を行ったわけだが、実際に支援活動を行う団体にどのように認知されていたのか。

記者発表日を含む3日間（3月29～31日）で約23%の124団体がこの制度のことを知ったと回答した。このうち57団体は日本財団のホームページから、27団体はクチコミによって情報を得て、新聞やソーシャルメディアはごく少数と募集期間全体を

調べたQ21と同様の傾向が読み取れた。

「その他」には行政機関や地域の中間支援組織のホームページなどが含まれている。ソーシャルメディアについては、今回の支援活動を通じて支援者同士をつなぐツールとしてもユーザー数を伸ばしているため、今後有力な情報メディアになる可能性は十分にある。

また、Q24で支援金を受けたと回答した団体のうち、圧倒的に多かったのは赤い羽根の共同募金であったが、「その他」にあるように、企業財団や地域の財団、個人寄付など、各団体ごとに多種多様な資金調達を行っている実態がある。

支援ボランティア団体の活動報告⑧

団体名：にこにこサポート

- 構成人数：5人以上10人未満
- 設立時期：震災以前
- 主な活動エリア：宮城県仙台市
- 活動概要：炊き出し、がれき撤去・泥出し・片付け、物資支援、生活支援、子ども支援、母親支援、高齢者・要介護者支援

私たちの託児所は仙台市にあります。避難所である小松島小学校の目の前にあり、避難所に入ることができずに困っている人たちがあふれていました。高齢者、子どもはもちろん優先的に場所が提供されましたが、二十歳前後と思われる人は困っていてもなかなか「助けてください」とは言えず、閉店しているコンビニの前で何日も過ごしているような状態でした。私たちが行ったことはボランティアでもなく支援活動でもなく、ただお互いに助け合ってライフラインが復活するまで過ごしたという感じです。お米がある人はご飯を炊き、キャンプ道具がある人は火をおこし、体が動く人は水を運ぶ。そしてわずかの食料を煮炊きして手の届く範囲で困っている人に提供する。そのように3月いっぱい過ごしていました。

その後子育て支援ボランティアとして、震災の次の日から働かなければならない女性（医師や看護師、施設の職員教職員など）の子ども（主に小学生の学童）を震災から1カ月にわたり、

無料でお預かりしました。狭い託児所だったので、子どもが多い日には自宅を開放して預かりました。通常では小学校中学年頃になると自宅留守番できるものですが、震災後は余震も多く、子どもを一人おいて仕事していたのでは安心して働けません。震災直後から復興に向かって働く女性がいたということに、自分たちも何かなくてはと考えました。ごく普通の主婦である私たちにできることは、子育ての経験を生かして忙しく働く子育て世帯のお子さんを託児する、家庭的な環境で子どもたちが安心して過ごせる場所を提供するということです。

震災後さまざまな生活の変化で、仕事を求めている女性がたくさんいます。にこサポートでも津波で夫を亡くした女性が働いています。そんな事情を抱えた人たちが立ち上がり、生活していくためにはやはり仕事が欠かせません。被災し

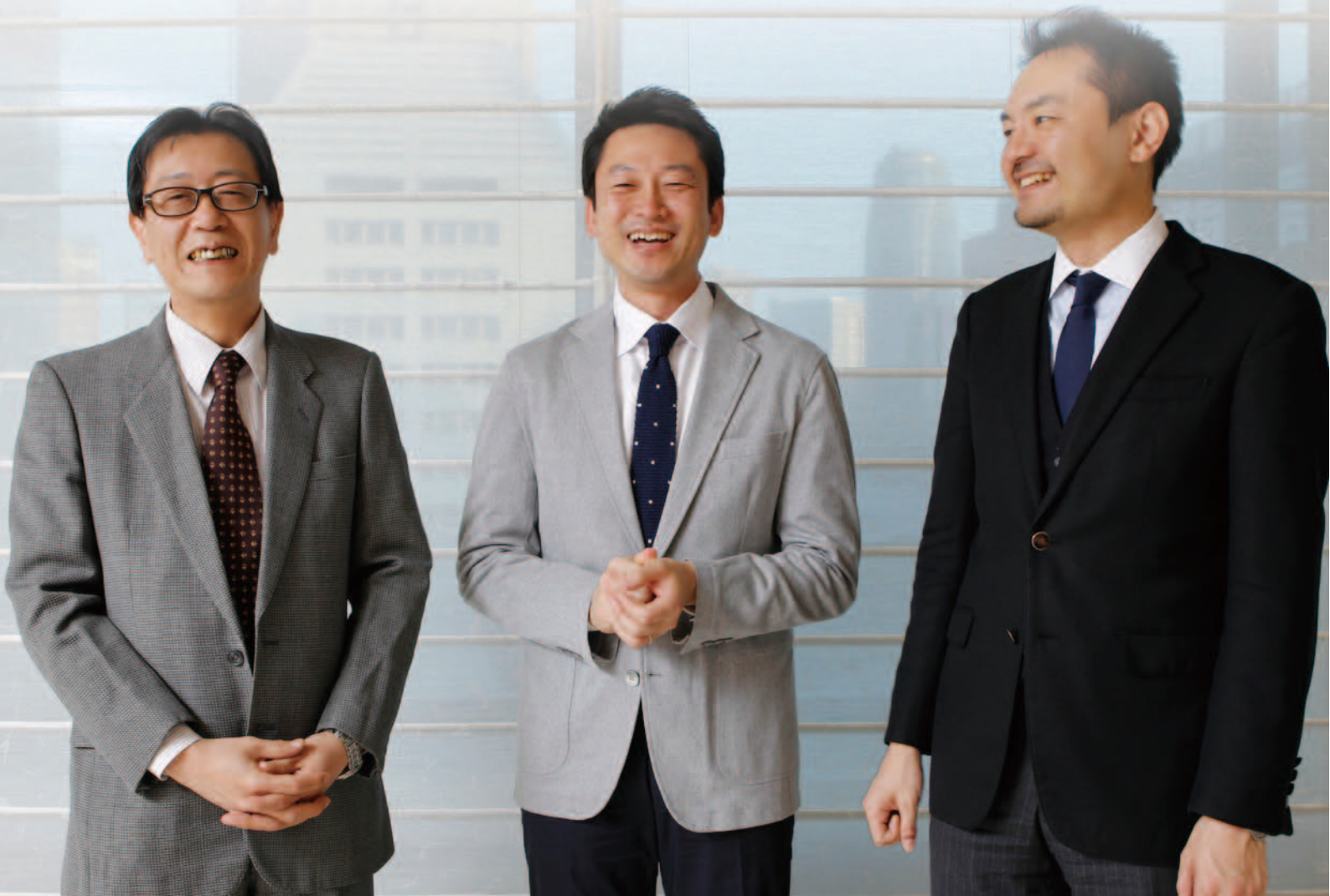
た女性の就労支援は、簡単ではありませんが、主婦の経験を生かし、社会活動に参加して収入を得られるというにこにこサポートのシステムが、少しでも被災した女性の支えになることを信じて活動を続けて行きます。私たちのような法人格もない任意団体をサポートくださった日本財団の支援活動に心から感謝申し上げます。



鼎談

支援金活動のこれまでと未来

「被災地や被災された方への支援活動をしている団体に資金を援助したい」との思いが詰まった支援金。多額の寄付が集まった中央共同募金会、ジャパン・プラットフォーム、そして日本財団では、どのように支援金を配布し運営してきたのか。震災後初めて3団体が集まり、忌憚のない思いを吐露した。



阿部 陽一郎 (左)

社会福祉法人中央共同募金会 企画広報部長

椎名 規之 (右)

特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム 事務局長

青柳 光昌 (中)

公益財団法人日本財団
東日本大震災復興支援チーム チームリーダー

多額の金額と思いが寄せられた支援金

青柳：これまで私たち3団体は、被災地で支援活動を行っているさまざまな団体へ「資金の面で活動をサポートしたい」と考えるドナーの皆さまの意志あるお金を、ドナーの皆さまに代わって提供してきました。東日本大震災から1年が経過し、これを一度総括したいと考えて、今回お集まりいただいたわけですが、それぞれ支援の仕方に対する基本的な考え方や課題などがあったかと思います。簡単にご説明いただけますか。

阿部：赤い羽根で知られる中央共同募金会は47都道府県に社会福祉法人という独立した法人があって、地域で集めた募金は主に募金をいただいた地域で使われています。ですから阪神・淡路大震災の時は、兵庫の共同募金会に寄付された募金の一

部しか活動支援金を助成することができませんでした。その後、政府に働きかけて法律を変えてもらい、被災した県に対して他の県があらかじめストックした赤い羽根の共同募金の一部をボランティア団体の活動費となるように支援する災害等準備金という仕組みをつくりました。

それが今回の震災に当たって機能し、被災した3県に対して、今年の4月現在で約7億円の支援をすることができています。そしてもう一つ「災害ボランティア・NPO活動サポート基金（以下ボラサポ）」というのを立ち上げました。去年3月の時点で、災害ボランティアセンターだけでも100カ所を超えていたので、ここに来るボランティアとかNPO、NGOの皆さんの活動資金が不足するだろうということで立ち上げたものです。ボラサポには33億円を超す金額が集まり、これまでに6回助成をして、累計1500以上の団体に18億円超の助成をしています。

企業や個人から多額の寄付金が集まる

椎名：ジャパン・プラットフォーム（以降JPF）は、2000年の8月に海外の緊急人道支援のためにできた組織です。その後、国内の災害にも対応することとなり、2007年の新潟の中越沖地震の時に初めて国内で活動しました。しかし本格的な活動としては、今回が国内の災害に対応した初めてのケースといえるかもしれません。今回の震災に当たり企業、個人の方などから68億円以上の寄付をお寄せいただきました。これはJPF史上類を見ない大きい金額です。そこでまず被災地を少なくとも3年間支援し続けようという方針を立てましたが、3月中に集まったお金だけで30億円以上もありました。これは寄付をお寄せいただいた方の「今すぐ被災者のために使ってほしい」という期待の表れだと判断し、今すぐ使えるものは使おう、JPFの強みはスピードだろうということで、現在までに80%以上の資金を支援に充てさせていただいています。

それともう一つ、JPFは本来、JPFに加盟しているNGOへの支援をしていますが、JPFに加盟していない被災地のNGOの方にも寄付金を使っていただける仕組みとして「共に生きるファン」を立ち上げて、68億円の中の10億円を割り振っています。1件当たりの助成額は小さいのですが、加盟NGOと比べて団体の審査が十分にできないこともあり、リスクがなきにしもあらずということを慮って始めました。まずは事業期間3か月という短い期間で区切り、活動の様子や成果を確認することで、JPFとしてはここに助成しても大丈夫と認識できて、被災地のNGO側もJPFの資金の使い勝手を確認していただくようにしました。

青柳：日本財団の災害支援の活動については、まず神戸の震災時の成功体験が挙げられると思います。緊急のボランティア活動支援としては、規模でいうとおよそ100団体へ総額1億円くらいでした。ただし、このときは現在いわれるところの「支援金」ではなく、我々の場合はモーターボート競走の交付金による「助成金」として拠出しています。すぐに職員が被災地に入って、ボランティアで集まっている方々の下に何って必要を聞き出して一緒に簡素化した申請書を書きました。そして東京のオフィスで即座に決裁し、数日後には助成金が振り込まれるというようなスキームで約100件の支援をさせていただきました。

ですから、今回もそれをやるんだというイメージで、3か月間公募して、651のNPOに1件上限で100万円の支援をいたしました。申請の数が2200件を超えていたので、だいたい3分の1弱になります。ただし、これまでの災害支援活動と違った点は、支援の規模もそうですが、中央共同募金会さんやJPFさんと同じように、財団としても今回初めて一般の個人や企業から多くの寄付を頂く、集めるということをさせていただいた、という点です。寄付金を集めながらの支援活動でしたので、そこはやりながら、仕組みを整えていくところがありました。

寄付金全体では、今日までに約50億円をお寄せいただき、このNPOへの100万円支援活動の他にも、被災者への弔慰金・見舞金の給付や避難所のアセスメント、看護師の派遣、臨時FM災害局への支援、伝統芸能の復興、海洋・造船関連への支援など、我々のネットワークを駆使して、その時点で必要な、で



Mitsuaki Aoyagi

き得ることを、まさに「総動員」して行っていました。

支援金配分でできた事、できなかった事

青柳：今回の震災では、3団体共に、これまでの自分たちの活動の枠を超えたことをしてきたように思いますが、悩んだ事や想定外の事態などはありませんでしたか。

椎名：私たちの支援はこれまでに150件くらいですので、お二方と比べると、数的にはまだまだ小さい支援であると感じています。短い時間の中で審査をして結果を出すということで、少しリスクを考え過ぎたかもしれません。その点、中央共同募金会さんはあれだけ多くの案件をさばいて相当大変だったのではと思います。すごいですね。

阿部：確かに職員、スタッフ総出でやっているという感じですね。今回配分委員会を立ち上げる際にまず初めにやったことは、NPOやNGOの方々に審査委員になっていただくことでした。そうすると活動をする際に必要なお金の種類って何だろうという中身の部分まで入っていただけますから。そしてこだわったのは公開性です。配分委員会で議論したことは、今もまとめて公表していますし、問いかけられたことに関しては必ず議論しています。そしてなぜ応募が却下されたのかという疑問にはきちんと答えを出して発表するようにしています。ただ基本的には性善説のスタンスに立っていて、リスクな面が見えたとしても、何とか助成できないだろうかというのが、審査員の皆さんのスタンスではあります。

椎名：JPFはあまり名前が知られていないこともあって、なか



かご応募いただけないところがありました。そこで現地に入っているスタッフがNGOの方と相談したりして、じわじわと知られてきましたが、それでもまだ10億円のうちの半分しか使えていません。今後は福島でもう少し活動できないかということで、スタッフが福島に行って、NGOのミーティングなどで「ファンドがあるので使ってください」と話したり、「こういうふうにやってみませんか」と提案したりして案件にまで持っていくなど、発掘の努力もしていきたいと思っています。

青柳：日本財団は名前は知られていますが、継続して今回のような震災支援を専門とする人数は限られています。そのため随時支援金の要望を受け付け、何度も審査委員会をやり、支援決定をするというところまではなかなかいけないのが実情です。そういった課題もあって、現在、公募で支援金の配付という従来のスキームではない形で、2年目以降は活動をしていきたいと考えています。例えば、我々が重点テーマをあらかじめ決めて、それに沿った現地リサーチと案件形成を行い、それを企業からの寄付などへつなげていけるようなことを考えています。

未来のあるべき姿に向けての課題とは

阿部：今回の震災はあまりの被害のひどさと広域にわたっていたということで、行政の機能が一時期麻痺しました。公が本来やるべき公助の部分がかなり後退した。それをカバーしたのが、海外から駆け付けたNGOを含めたNPOや他の地域のボランティア、そして地元の市民たちでした。例えば避難所の炊き出しなどに副食をつけたりするのは、これまでもボランティアがやっていましたが、今回は主食の提供までボランティア団体や婦人会などがやった地域もありました。

それが3県共にあって、そうすると我々のボラサポにも食料費という申請がたくさん来るわけですよ。でもこれは本来税金から



出すべきものも一部含まれていると考えられるわけです。その辺をもう一度、「公助」と「民助」の境界を検証しなければいけないと思っています。次の大きな災害のときに「どうせここはNPOとかNGOの皆さんがやってくれるだろう」というようなゆがんだ関係になってくると良くない。こういうことをこれから一つのテーマとして、次の震災に向けて考えていくべきではないかと思っています。

椎名：例えば、こんな話を聞いたことがあります。現地で良いアイデアを持っているNGOがあって「そこは良い団体だからどんどんお金をつけよう」ということで、(ドナーの意向もあって)いくつかの助成団体が資金助成を行ったそうです。ところがこの団体に急に多額の支援をしたことでキャパオーバーになってしまい、活動自体を駄目にしてしまう可能性があったとのこと。助成する側もどういうところにどういう方針を持って支援していくかは、情報共有をしてよく考えないといけないということが、反省点として強く印象に残っています。

中間支援組織のさらなる情報交換を

阿部：一番認識しなければならないのは、今回の支援がバブルのだということです。助成を受けた団体が一般的に日常的な助成活動をするときに、設立されてから1週間とか1カ月とかの団体に100万単位の助成をするなんて絶対にあり得ないことです。ただこれは復興のためということで、通常であれば2年ぐらい時間をかけて団体が成長していくプロセスを短縮してやっているところがあると思うので、そこをこれからどう地元の関係団体はじめ皆さんと共に育っていったらいいのかというのが、非常に大きな課題だろうと思います。

青柳：助成先の見極めでは、我々も石巻の自称医者が代表を務めるボランティア団体に助成をしてしまったということがありました。

阿部：あれは、日本財団さんがやっていなければ、我々にも応募があったかもしれない案件でした。地元の評判を含め地域の皆さんは肯定的に受け止めていた団体でしたから。他人事ではなく、真摯に見極め、目利きの難しさを改めて考えさせられたケースでした。

椎名：海外の緊急人道支援でもそういう危険性はあって、支援活動はいつもスピードとクオリティーのせめぎ合いです。ドナーと支援実施団体をつなぐ我々のような中間支援組織は、どこを押さえておけば良い活動ができるのか、リスクを取りながら支援をしていく中で、落ち着いたところで改めて検証してノウハウを



Noriyuki Shiina

蓄積していかなければならないでしょうね。

それとこちら側も全力を尽くすけれど、短い時間の中で支援をして間違ってしまうこともあると、支援者の方々にもご理解いただくようご説明し、「緊急支援は100%うまくいくことはないから、間違いがあったら教訓とし次は直す」という対応をしたいと思っています。またこれまでも共同募金会さんと情報を共有したりしたのですが、中間支援組織同士でもっと情報をやりとりした方がいいようにも思いました。

青柳：確かにこの3団体でもっと情報交換を密にやっていると良さそうですね。災害時の支援が共通のテーマになると思いますが、スキームはそれぞれ違って、どういうタイミングでどういう規模でやるか、後の情報交換はこうしようかと決める。そして「一緒にやっている」と公言してしまっ、後はお好みのところに寄付をどうぞと促す、そういうことをしてもいいかもしれません。

そうすれば義援金もあるけれど、支援金を出すなら、情報公開しているところに出そうかというように、もっと意志のある寄付が集まってくるんじゃないでしょうか。それは我々にも良いプレッシャーを与えてくれそうですね。

阿部：3つの団体に共通しているのは、寄付金を使って助成をして助成先を育てていくということです。その循環の仕組みを「こういうスタンスで支援していくんだ」と示し、国内でコンセンサスを得て重複を避け、適正な支援が行われるようにしていくことが大切だと思います。循環の具体的なメニューをもっとお互いに共有したり、良いことはまねしたり、時には意見も言い合いながらやっていければ、この国にも寄付の文化がもっと定着するのではないのでしょうか。